

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年10月10日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社ジェイグループホールディングス

【英訳名】 j -Group Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 新田 二郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 赤工 朝飛

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 赤工 朝飛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイグループホールディングス東京支店
(東京都港区芝浦三丁目12番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	7,480,976	7,062,060	15,056,169
経常利益又は経常損失() (千円)	11,794	101,969	15,589
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	20,891	88,470	61,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,250	80,326	102,649
純資産額 (千円)	1,983,398	2,400,943	2,308,056
総資産額 (千円)	9,084,764	12,077,015	11,318,994
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.50	9.83	7.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	7.15
自己資本比率 (%)	20.8	18.9	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,431	317,384	1,076,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,452	686,447	665,007
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,778	618,434	231,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	234,465	786,512	537,262

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.13	5.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（飲食事業）

第1四半期連結会計期間より、KAKEHASHI,S.L.U.が新たに提出会社の連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、米中貿易摩擦の影響など海外の政治動向は不確実性を増しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、依然として消費者の節約志向が続く中で、原材料価格の上昇や人材不足による人件費関連コストの上昇も続いており、厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、飲食事業において直営既存店のリニューアルに注力するとともに、「博多かわ屋」のフランチャイズ事業の推進に注力いたしました。また、10月以降には消費増税も控えていることから、新規出店を抑制し既存店のサービス強化や組織体制の見直しに取り組みました。直営店の出退店におきましては、1店舗を新規出店し、8店舗をリニューアルするとともに、2店舗を閉店いたしました。これらにより、2019年8月末日現在の業態数及び店舗数は、74業態149店舗(国内147店舗、海外2店舗)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,062百万円(前年同期比5.6%減)、営業損失は34百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。また、不動産事業の新規案件の長期借入金において、支払金利の固定化を図り金利上昇リスクをヘッジするために締結している金利スワップ契約の評価損を計上したことなどから、経常損失は101百万円(前年同期は経常利益11百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円(前年同期は四半期純損失20百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

既存店のリニューアル及び原価、人件費のコストコントロールに注力するとともに、組織体制の見直しに着手いたしました。新規出店といたしましては、2019年3月に「八光(ハチミツ)」(京都市中京区)を新規オープンいたしました。リニューアルでは、2019年3月に直営の飲食店ビル「G-SEVEN(ジーセブン)豊田」(愛知県豊田市)内の5店舗を一斉リニューアルし、「北海道バル MOU MOU(モーモー)」、「芋蔵GIRI(イモゾウギリ)」、「吟醸マグロ豊田店」、「金べこ(キンベコ)」、「頂(イタダキ)」をオープンするとともに、同月に「LEAF GREENS(リーフグリーンズ)」(埼玉県志木市)を「月のうさぎ」に、5月に「PELLICANO(ペリカーノ)」(静岡県葵区)を「MOU MOU パル(モーモーパル)」に、6月に「SARUBARUSA(サルバルサ)」(愛知県豊橋市)を「Mou Mou Cafe(モーモーカフェ)豊橋店」にリニューアルオープンいたしました。また、「燦家(サンヤ)大曽根店」(名古屋市中区)、 「猿Cafe(サルカフェ)名駅桜通店」(名古屋市中村区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は6,400百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は288百万円(同15.3%減)となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」、「jG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。その結果、不動産事業における売上高は1,024百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は98百万円(同19.9%増)となりました。

プライダル事業

前連結会計年度に改装いたしました名古屋ルーセントタワー別棟のレストランウェディング施設「LA ETERNITA(ラ・エテルニータ)」(名古屋市中区)を中心に受注件数の増加に取り組みました。その結果、プライダル事業における売上高は333百万円(前年同期比3.1%増)、営業損失は8百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は444百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は12百万円(同14.6%減)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,077百万円(前連結会計年度末比758百万円増加)となり、負債は9,676百万円(同665百万円増加)、純資産は2,400百万円(同92百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し1,769百万円となりました。これは、現金及び預金が249百万円、売掛金が55百万円、商品及び製品が35百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ378百万円増加し10,289百万円となりました。これは、建設仮勘定の増加に伴い有形固定資産が363百万円増加したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が2百万円減少し18百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し3,265百万円となりました。これは、買掛金が210百万円、短期借入金が249百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し6,410百万円となりました。これは、長期借入金が222百万円、社債が30百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し2,400百万円となりました。これは主に、資本金が新株予約権の権利行使により98百万円、資本剰余金が新株予約権の権利行使及び海外子会社株式の追加取得により92百万円それぞれ増加し、四半期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が101百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが317百万円の資金増(前年同期比7.6%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが686百万円(同166.6%増)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが618百万円の資金増(前年同期は208百万円の資金減)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は786百万円となり、前連結会計年度末の537百万円に比べ249百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は317百万円(前年同期比7.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を88百万円、非資金項目である減価償却費を325百万円、のれん償却額を18百万円、金利スワップ評価損を83百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は686百万円(前年同期比166.6%増)となりました。これは主に、不動産事業における有形固定資産の取得による支出が724百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は618百万円(前年同期は208百万円の資金減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が249百万円、長期借入れによる収入が734百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が194百万円、長期借入金の返済による支出が545百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,261,300	9,320,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,261,300	9,320,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2019年6月1日から 2019年8月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	627
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	62,700
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	676.8
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	42,432
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7,649
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	764,900
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	749.7
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	573,430

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日 (注)1,2	62,700	9,261,300	21,517	1,437,356	21,517	1,367,356

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年9月1日から2019年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が59,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,323千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田4丁目1-23	2,022,000	21.83
サントリー酒類(株)	東京都港区台場2丁目3-3	300,000	3.24
松永 圭司	愛知県北名古屋市	223,600	2.41
安田 博	愛知県愛西市	206,000	2.22
新田 二郎	名古屋市中区	200,000	2.16
林 芳郎	名古屋市東区	192,000	2.07
メリルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目4-1	187,900	2.03
二村 篤志	名古屋市中区	146,000	1.58
林 裕二	東京都墨田区	144,400	1.56
石川 智巳	名古屋市天白区	116,000	1.25
計		3,737,900	40.36

(注) 上記のほか、自己株式が200,153株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,060,500	90,605	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,261,300		
総株主の議決権		90,605	

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ グループホール ディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番28号	200,100		200,100	2.16
計		200,100		200,100	2.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	取締役副社長	林 芳郎	2019年7月1日
取締役 常務執行役員	常務取締役	林 裕二	2019年7月1日
取締役 執行役員 管理本部長	取締役管理本部長	赤工 朝飛	2019年7月1日

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

役名及び職名	氏名	就任年月日
社長執行役員	中川 晃成	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,262	786,512
売掛金	334,084	389,890
商品及び製品	65,353	100,977
原材料及び貯蔵品	117,971	103,791
その他	333,470	388,345
流動資産合計	1,388,142	1,769,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,301,102	3,156,702
土地	3,825,557	3,825,557
その他(純額)	624,036	1,132,172
有形固定資産合計	7,750,696	8,114,432
無形固定資産		
のれん	443,360	469,833
その他	33,965	29,899
無形固定資産合計	477,326	499,732
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,220
差入保証金	1,281,897	1,269,896
繰延税金資産	31,400	72,334
その他	382,324	345,898
貸倒引当金	21,019	21,019
投資その他の資産合計	1,682,823	1,675,328
固定資産合計	9,910,846	10,289,494
繰延資産		
社債発行費	20,005	18,003
繰延資産合計	20,005	18,003
資産合計	11,318,994	12,077,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,893	593,082
短期借入金	59,561	308,811
1年内返済予定の長期借入金	1,038,643	1,028,657
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未払金	739,384	781,835
未払法人税等	91,893	41,174
賞与引当金	4,607	-
株主優待引当金	5,730	6,280
その他	527,485	475,712
流動負債合計	2,870,199	3,265,553
固定負債		
社債	350,000	380,000
長期借入金	4,600,791	4,823,336
繰延税金負債	570,536	570,525
資産除去債務	89,616	89,890
その他	529,794	546,765
固定負債合計	6,140,738	6,410,517
負債合計	9,010,937	9,676,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,338,895	1,437,356
資本剰余金	1,268,895	1,361,327
利益剰余金	305,199	406,833
自己株式	76,085	76,122
株主資本合計	2,226,505	2,315,728
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,555	32,814
その他の包括利益累計額合計	31,555	32,814
新株予約権	11,434	8,694
非支配株主持分	101,671	109,335
純資産合計	2,308,056	2,400,943
負債純資産合計	11,318,994	12,077,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	7,480,976	7,062,060
売上原価	2,379,839	2,276,611
売上総利益	5,101,136	4,785,449
販売費及び一般管理費	5,132,306	4,819,585
営業損失()	31,170	34,136
営業外収益		
受取利息	588	412
協賛金収入	68,732	58,000
設備賃貸料	9,767	5,477
その他	19,626	13,597
営業外収益合計	98,714	77,487
営業外費用		
支払利息	37,462	35,311
為替差損	4,456	10,335
金利スワップ評価損	-	83,852
賃貸費用	8,979	6,959
その他	4,851	8,861
営業外費用合計	55,749	145,320
経常利益又は経常損失()	11,794	101,969
特別利益		
固定資産売却益	-	14,797
受取保険金	40,989	-
特別利益合計	40,989	14,797
特別損失		
店舗閉鎖損失	14,870	1,275
特別損失合計	14,870	1,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	37,913	88,448
法人税等	43,054	9,381
四半期純損失()	5,140	79,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,750	9,403
親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,891	88,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失()	5,140	79,066
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,890	1,259
その他の包括利益合計	2,890	1,259
四半期包括利益	2,250	80,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,582	87,990
非支配株主に係る四半期包括利益	16,332	7,664

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,913	88,448
減価償却費	339,337	325,669
のれん償却額	15,954	18,283
株主優待引当金の増減額(は減少)	300	550
受取利息及び受取配当金	588	412
受取保険金	40,989	-
支払利息	37,462	35,311
金利スワップ評価損益(は益)	-	83,101
有形固定資産売却損益(は益)	-	14,797
店舗閉鎖損失	14,870	1,275
売上債権の増減額(は増加)	85,654	55,813
たな卸資産の増減額(は増加)	27,602	21,465
仕入債務の増減額(は減少)	106,221	210,169
その他	38,639	96,270
小計	358,584	397,153
利息及び配当金の受取額	587	411
保険金の受取額	40,989	-
利息の支払額	33,138	32,638
法人税等の支払額	23,591	47,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,431	317,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266,798	724,158
有形固定資産の売却による収入	-	3,888
無形固定資産の取得による支出	21,756	398
差入保証金の差入による支出	6,585	15,181
差入保証金の回収による収入	32,054	21,390
貸付けによる支出	3,820	800
貸付金の回収による収入	2,086	64,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	18,551
その他	7,367	17,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,452	686,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	313,800	249,250
長期借入れによる収入	662,124	734,878
長期借入金の返済による支出	638,269	545,729
リース債務の返済による支出	34,666	34,166
社債の発行による収入	-	49,249
社債の償還による支出	33,000	10,000
株式の発行による収入	146,877	194,182
自己株式の取得による支出	-	37
新株予約権の発行による収入	14,400	-
配当金の支払額	12,444	13,163
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,778	618,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,018	249,249
現金及び現金同等物の期首残高	357,484	537,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	234,465	786,512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、KAKEHASHI,S.L.U.を、株式の取得により新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与手当	2,012,586千円	1,890,687千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	234,465千円	786,512千円
現金及び現金同等物	234,465	786,512

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	12,444	1.5	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月9日 取締役会	普通株式	12,706	1.5	2018年8月31日	2018年10月31日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が74,277千円、資本準備金が74,277千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,221,246千円、資本剰余金が1,151,246千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	13,163	1.5	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月8日 取締役会	普通株式	13,591	1.5	2019年8月31日	2019年10月31日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が98,460千円、資本準備金が98,460千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,437,356千円、資本剰余金が1,361,327千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	プライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,819,059	128,430	323,687	7,271,177	209,799	7,480,976	-	7,480,976
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,065	870,458	-	911,523	236,470	1,147,994	1,147,994	-
計	6,860,124	998,888	323,687	8,182,701	446,269	8,628,970	1,147,994	7,480,976
セグメント利益又は 損失()	340,531	82,152	13,692	408,990	14,156	423,147	454,317	31,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 454,317千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	プライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,362,863	141,361	333,666	6,837,891	224,169	7,062,060	-	7,062,060
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,027	883,459	8	921,495	220,171	1,141,666	1,141,666	-
計	6,400,890	1,024,821	333,675	7,759,386	444,340	8,203,727	1,141,666	7,062,060
セグメント利益又は 損失()	288,346	98,516	8,953	377,909	12,082	389,992	424,128	34,136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 424,128千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、KAKEHASHI,S.L.U.の株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、29,437千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より「飲食事業」に含んでおりました株式会社かわ屋インターナショナルの食材の販売に関する事業を「その他事業」に区分しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものであり、当該変更による前第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円50銭	9円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	20,891	88,470
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	20,891	88,470
普通株式の期中平均株式数(株)	8,360,154	8,998,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第19期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)中間配当について、2019年10月8日開催の取締役会において、2019年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	13,591千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

株式会社ジェイグループホールディングス
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 鋭 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。